

能登半島地震に学び備えを②

木造家屋の耐震化 早期の対応を たちばなふみ市議2月議会一般質問②

2月議会でたちばなふみ市議は4項目の質問をしました。「能登半島地震に学び備えを」として被害想定や断層の運動、避難所問題などについて質問しました。木造家屋の耐震化に関して紹介します。

能登半島地震で家屋の倒壊



たちばなふみ市議会議員

木造住宅に集中し、特に2階建て木造住宅の1階部分の倒壊による圧死者が多数でした。

たちばな市議は、全国的に古い木造住宅の耐震改修工事は進んでいないとして、共同通信が発表した、国の「住宅・土地統計調査」を基にした現行の耐震基準が導入されていない1980年以前に建てられた住宅の割合は、松江市が27%が耐震基準改定前の住宅だと指摘。▽松江市での耐震化計画に基づく耐震診断等市

民向けの施策の現状、▽モデル地域での進捗や課題を質しました。また、「市民は耐震診断を受けても改修にどれだけかかるのかという不安から躊躇いがある」とし「耐震化の相談窓口を設置し、広く周知を。耐震基準改定前に建築された木造住宅はいっせいに診断を行えるよう国に対して支援を求めるべき」と質しました。

井上雅雄都市整備部長は「旧耐震住宅が多く密集している雑賀、本庄、美保関、六道町昭和周辺の4地域をモデル地域として選定している。補助制度の情報提供や耐震化促進の啓発を継続して取り組み」と答弁しました。

どこにも通わないで家庭で過ごす子どもが不利にならないための不登校支援について②

舟木けんじ市議2月議会一般質問②

舟木けんじ市議が2月議会一般質問での不登校支援についての2回目を報告します。

舟木市議は、「教育機会確保法第6条で「必要な財政上の措置を講ずる」とあるとし、子どもが不登校になった場合、



舟木けんじ市議会議員

一人親家庭や経済的に大変な状況で、子どもを置いて仕事に行かなければならない家庭からは強い要望があることを紹介し、①不登校児童生徒の家庭の実態調査を行い、経済的支援を検討すること。就学援助家庭で不登校となった場合の給食費相当の援助をすること。②子どもたちの居場所として運営されているフリースクールについては子どもも育ちを支える場(多様な教育機会の場)と認め、市として

経済的支援を行うこと。③松江市の不登校支援の全体計画がわかりやすく書かれたガイドブックやHPの作成をすることについて質しました。

成相和広副教育長は「不登校にある児童生徒の家庭の経済的支援については既存の制度利用を図っていく」「現時点で当該就学援助家庭に対する給食費相当を援助する考えはない」「フリースクールの実態調査を実施。今年度中に市HPでフリースクールの情報を掲載し、フリースクールへの援助も検討したい」「ホームページについて今後は不登校支援に関する情報に保護者もアクセスできる形で提供したい」と答弁しました。

市民の命まもる 原発ゼロの松江市へ 共産党市議団 予算案に対しての討論

地方自治法の行政の役割は「住民の生命と財産を守る」こと、そして「福祉の増進」です。元日の能登半島地震はわたしたちにそのことをまざまざ突き付けたのではないでしょう。か。安心安全の松江市へ、住み続けられるふるさと松江へ。防災減災にいつそう取り組み、いざというとき「想定外」で市民の命が失われるようなことがあってはなりません。

福島第一原発事故との複合災害となった東日本大震災から13年、いまだに2万9千人の方が避難生活を続けています。能登半島地震の現状を見ても、避難計画に実効性があるとはとても言えません。このような状況で島根原発を動かすことは、許されません。今からでも2号機の再稼働同意は撤回すべきです。

物価高騰によって市民のくらし、中小企業、農家の経営が脅かされています。予期せぬ自然災害や感染症の拡大、島根原発再稼働に向けた動きによって、市民の命、くらしが脅かされることへの不安がうずまいていきます。

国民健康保険においては加入者の約7%が保険料を払えず、保険証のとりあげや短期証の発行で医療からさらに遠ざけられる、介護保険においては保険料の未納者が900

くらし福祉充実へ

出生数の減少が止まりません。去年の出生数は75万人余で過去最少を更新したと2月に報道されました。8年連続のことです。子育て世代によりそった施策が重要です。子どもを持たないまたは理想の人数もてない理由は「子育て教育にお金がかかりすぎるから」という回答が圧倒的です。4月から始まる中学までの子ども医療費無償化は市民に待たれている制度であり評価するものです。「ここに産まれてよかった、育ててよかった」松江市になるために給食費の無償化をはじめとする子育て世代の負担軽減をいっそうはかること、また「子どもまんなか松江」実現へ、子ども意見を大切にすため



本会議で意見を述べるたちばな市議

子育て支援ジェンダー平等

には、子どもの周りにいる大人、保育士や、学校で働く人を大切に、増やしていくことが、子どもの意見表明権、子どもの権利の拡充のためには重要です。

女性が多くついている仕事には非正規雇用が多く、そのことが男女の賃金格差を大きくしています。ジェンダー平等の松江市へ会計年度任用職員等の処遇改善が必要です。特に仕事の内容が「正規職員とほぼ同じ」「正規職員の指示を受けない専門的な仕事」の職員に対して、勤労手当の拡充を理由に、勤務時間を不当に減らすことはあってはなりません。ラーニングコモンズの導入をPRしながら、その活用の根幹となる学校司書の就業時間を削ることは許されません。教員不足が深刻な中、様々な働きかたで学校を支える人を大切にすべきです。

また物価高騰対策は市民や中小規模の事業者、農漁業者に対して不十分です。市民の情報管理を目的とするマイナンバーカードのさらなる活用普及拡大の予算であり反対します。